

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その42)

[2016年12月20日(火)]

○昨日の夕刊と本日の朝刊はトップ記事で『オスプレイ飛行再開』を伝えていた。あのオスプレイ墜落事故から僅か6日後の、しかも事故原因も明らかにされない状態で、日本政府が米側の強い意向を追認したことに対して、東京新聞のみならず朝日新聞も毎日新聞も、ほぼ同様の反応を示しているが、読売新聞は「日本政府、米側と沖縄の板ばさみに苦慮」と微妙にトーンを落としているところが興味深い。以下は東京新聞1面トップの『オスプレイ 飛行再開。事故原因後回し 政府追認』の大見出しを掲げた記事の全文を以下に引用させて頂く。「在沖縄米軍は19日、大破事故のため停止していた米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属の新型輸送機オスプレイの飛行を再開した。複数機が飛行場から離陸するのを共同通信が確認した。13日夜に沖縄本島北部沿岸部で起きた事故から6日後の飛行再開となる。沖縄県の翁長雄志知事は「一方的に再開を強行しようとする姿勢は、信頼関係を大きく損ね、到底容認できない」と猛反発した。日本政府は米側の飛行再開を追認している。菅義偉官房長官は記者会見で、米側が「オスプレイの機体自体に問題はない」としている点を踏まえ「米側の説明は防衛省、自衛隊の専門的知見に照らし合理性が認められる。再開は理解できる」と強調した。翁長氏は日本政府の対応に関し「米側の説明をうのみにして米軍の考えを最優先とし、極めて県民不在と言わざるを得ない。強い憤りを感じる」と県庁で記者団に述べた。防衛省の発表資料によると、大破事故は空中給油訓練中の乱気流などが原因で「機体自体の安全性は確認できた」として、空中給油以外の飛行を再開すると伝えている。普天間所属の全てのオスプレイを機体点検し「問題はなかった」とした。また米軍は大破機を上空から監視していた別のオスプレイが13日に普天間飛行場で胴体着陸した事案に関し、格納されている脚部を機体から出すことができなかったと指摘した。原因として電気系統の不具合を挙げた。在沖縄米軍は19日、飛行再開の意向を、大破事故3日後の16日に在日米軍が日本政府に伝達していたと明らかにした。



飛行を再開し米軍普天間飛行場の上空を飛ぶオスプレイ=19日午後、沖縄県宜野湾市で
東京新聞(12月20日)紙面より

◆訓練内容・場所 不明なまま 米軍は事故原因の全容を明らかにする前に、オスプレイの飛行を再開した。安倍晋三首相は原因の徹底的な究明を求めるとしていたが、「抑止力の向上」(稲田朋美防衛相)を優先させ、再開を了承した。再発防止に不可欠な原因究明は、米軍の強い意向によってまたも後回しにされた。在沖縄米軍トップのニコルソン沖縄地域調整官は「安全性と信頼性に米軍は高い自信を持っている。そのことを日本国民が理解することが重要だ」との談話を発表した。米軍は大破事故は空中給油の訓練が原因で、機体に問題はないとしている。胴体着陸事故は電気系統の不具合が原因だったが、部品交換で解消できるとしている。この説明だけで原因が究明されたとはいえない。事故が相次いでいるオスプレイ。2012年には低空飛行訓練ルートを公表したが、いつ、どこで、どのような訓練をしているのか不明な点が多い。夜間の給油訓練の実施は今回の事故で初めて判明した。今月上旬には、沖縄県宜野座村の集落の上空で、物資をつり下げた飛行訓練を実施。防衛省沖縄防衛局は重大事故を招く危険が高いとして、米側に抗議した。ただ、「詳細な訓練シナリオまでは把握できない」(日米防衛協力課)のが実情だ。航空評論家の青木謙知さんは「事故原因調査の中間報告もなく、再発防止策も定まっていない。完全に米側の都合による飛行再開だ」と指摘する。(記者署名)

●また、昨日の東京新聞夕刊の第1面には、『オスプレイ 全面再開へ』と並んで、『もんじゅ廃炉案提示』なる記事が掲載されていた。いよいよ“もんじゅ”を諦めるのかと思いきや、「政府21日にも決定 代替炉を開発」「サイクル延命へ苦肉の策」とのことで、どうしても“核燃料サイクル”への夢を捨てきれないらしい。“事故原因の解明を後回しにして先を急ぐ”姿勢は、上記のオスプレイと非常に良く似ているように思われるが、気のせいであれば幸いである。

○くどいようであるが、本日の東京新聞社説では『オスプレイ 飛行再開、理解できぬ』と題して、さらに同紙の主張を明らかにしている。「海岸に「墜落」して停止されていた垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの飛行を米軍が再開した。安全性の確認は十分とは言えず、沖縄県民の反対も無視した飛行再開だ。全く理解できない。米海兵隊のオスプレイが13日に沖縄県名護市の海岸に不時着、大破してから6日。事故後停止していた同型機の飛行を再開した。在日米軍は飛行再開について「安全手順や機体を徹底的、慎重に見直した。安全な飛行運用を継続できると高い自信を持っている」と説明する。今回の「墜落」は、空中給油訓練中、事故機のプロペラが乱気流で給油ホースに接触して破損、飛行が不安定になったため起きた。空中給油は引き

続き停止するものの、機体自体の原因ではないとして飛行を再開するのだという。しかし、開発段階から実戦配備後まで墜落事故を繰り返し、安全性に懸念が残る機種である。同じ13日には別の機が米軍普天間飛行場に着陸する際、脚部の故障で胴体着陸する事故も起きた。ヘリコプター機能も持つオスプレイは、通常の固定翼機よりプロペラが大きい。空中給油を行えば乱気流時に給油ホース切断の危険性は高まる。操縦の難しさに加え構造上の問題も無視できまい。米側の説明を受けた菅義偉官房長官、稲田朋美防衛相はそろって「飛行再開は理解できる」と述べたが、日米地位協定の制約があり日本独自の機体捜査をしたわけではない。米軍はもちろん、日本政府の対応も全く理解できない。米軍基地が集中し、オスプレイの危険により深刻に直面している沖縄県では、翁長雄志県知事ら多くの県民が飛行再開に反対し撤去を求める。なぜ反対を押し切って強引に飛行再開を急ぐのか。22日には政府主催の米軍北部訓練場の部分返還式典が行われる。返還条件として新設されたヘリパッドは、当初は想定されていなかったオスプレイも使用する。飛行再開を急いだのは、返還式典を前に、オスプレイの飛行を既成事実化するためではないのか。オスプレイは陸上自衛隊も17機導入し、千葉県の陸上木更津駐屯地では普天間に配備された米軍の24機の定期整備も始まる。米軍横田基地にも米空軍特殊作戦用機が配備される。オスプレイは日本の空を飛び回る。危険にさらされるのはもはや沖縄県だけではない。すべての国民が直視すべき現実である。」

○誠にくだいことであるが、本日の朝日新聞社説『オスプレイ再開 県民より米軍なのか』も以下に引用掲載させて頂きたい。上記の主張が決して東京新聞だけのものではないことを確認するためのものである。「政府はなぜ、これほどまでに米軍の言うがままなのか。その姿勢が改めて問われている。沖縄県名護市沿岸で、米軍輸送機オスプレイが大破した事故から1週間足らず。同種機の飛行を米軍が全面再開した。先週末、民放テレビに出演した安倍首相は「徹底的な原因究明」を強調。「今まで米側はなかなか運航を止めてこなかった。しかしカーター国防長官が日本においては一時的に止めてくれた」と語っていた。だがそのわずか3日後、米軍は飛行を再開した。「空中給油の際の給油ホースとオスプレイのプロペラの接触が原因であり、機体そのものが原因ではない」という米軍の説明を、政府はそのまま容認した。大破事故と同じ日、普天間飛行場で別のオスプレイが胴体着陸する事故も起きた。ここでも「確立されたマニュアルに従って衝撃を吸収するパッドの上に着陸した」との米軍の説明を政府は受け入れた。米軍の説明の根拠は何か。同様の事故が再発する恐れはないのか。胴体着陸事故の日本側への通報が遅れた理由は――。米軍の、そして日本政府の説明は十分とは言えない。日本の捜査機関が事故調査に手を出せないことも、県民の怒りを増幅させている。米軍関係の事件・事故に、基地の外でも米軍に警察権を認めている日米地位協定があるからだ。今回の大破事故でも、海上保安本部が米軍に捜査協力を申し入れているが、返事さえない。日本側が捜査に加われないのならなおさら、政府は米軍に十分な情報開示を求め、国民・県民に丁寧に説明すべきなのに、その努力はあまりに乏しい。「もうこういう政府は相手にできない。法治国家ではない」翁長雄志知事の言葉は、県民の不安を顧みない米軍への怒りとともに、米軍にも言えぬ政府への失望の表れだろう。事件や事故のたびに問題となる地位協定の改定にも、政府は本腰を入れて取り組むべきだ。事故後、在沖米軍トップの四軍調整官が副知事に「パイロットは住宅や住民に被害を与えなかった。感謝されるべきだ」と述べ、「占領者意識そのもの」と県側の猛反発を受けた。あまりに早い今回の飛行再開も、米軍・日本政府と県との溝をいっそう深めかねない。オスプレイはすでに本土各地を飛んでおり、配備計画も進んでいる。オスプレイによる不測の事故も、そして国民不在の事後の対応も、沖縄だけの問題ではない。」

[2016年12月21日(水)]

○本日の朝日新聞天声人語は『アレッポからの避難』と題して、現在のシリア情勢を伝えている。「ローマではない。「すべての道はアレッポに通ず」という言葉がシリアの周辺にはあったという。中東現代史が専門の故・黒田美代子さんが書いている。世界最古の都市の一つであるアレッポは古くから交通の要所であった▼イスラム世界の広がりとともに都市としての重要さを増した。欧州やインドをつなぐ貿易の拠点だった時代もある。黒田さんの著書『商人たちの共和国』にはほの暗くも活気のある市場や、小高い丘にそびえる城の写真が並んでいる▼そんな歴史ある都市はいま、長引く内戦で大きく姿を変えてしまった。反体制派の拠点となったアレッポ東部は、ロシアの支援を受けたアサド政権に爆撃され廃虚と化した。英BBC放送による空からの映像を見ると、壊れた建物やがれきが広がっている▼病院の廊下にいる人びとが爆撃に見舞われ、煙が充満する映像もあった。爆撃は学校にも及んだと伝わる。いったいどれだけの人が犠牲になったのか。この地域は今月中旬、アサド政権により制圧された▼国際社会は何もしてくれないという現地からの声がインターネットを通じて世界に発信されていた。国連はようやく、住民を安全に避難させるための監視団を派遣することを決議した。もっと早く手が打てなかったのだろうか▼トルコではおととい、ロシア大使が警察官

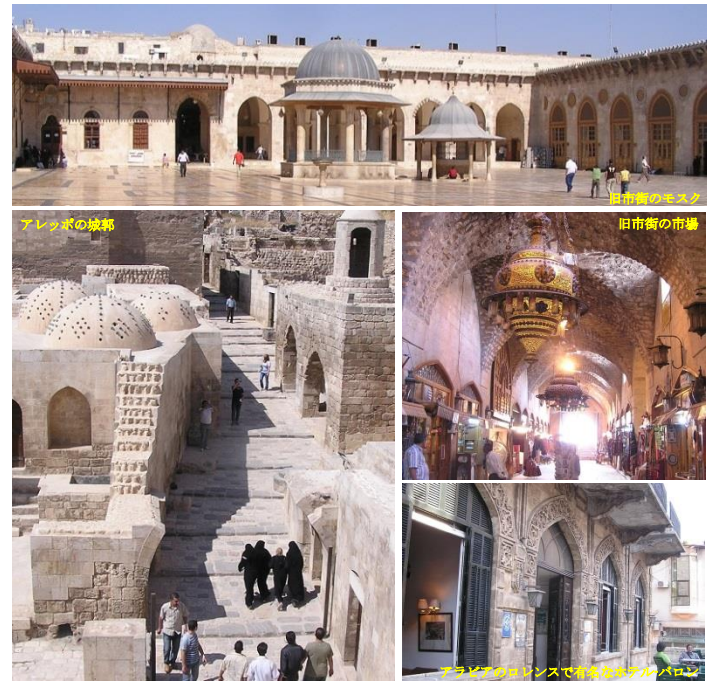
の男に銃撃されて亡くなった。言うまでもなくテロは絶対に許されない。それでも容疑者の残した「アレッポを忘れるな」の言葉が重く響く。」

●2009年に当地を訪問する機会があったが、その時の街の雰囲気は右の写真の通りで、アレッポの街が現在のような酷い状態になってしまうとは考えてもみなかった。アサド政権が強権を発動し、反体制派との間で内戦状態に突入したのはそれからしばらくしてからであった。その後も増々内戦は激化し、シリアからの留学生は帰国することも出来ないと言う気の毒な事態になった。さらに混乱は続き、イスラム国が勢力を増してきたことによって、シリア国内は三つ巴の内乱状態に陥り、多数の避難民が生命を賭して、トルコ経由で欧州へ(とりわけドイツへ)と向かうことになった。つい最近のマスコミ報道によれば、ロシアの支援を受けた政府軍によって、アレッポの美しい街は殆ど跡形もなく破壊され尽くしてしまったとのことである。当然、アサド政権の軍事力を背後で支えているロシアのプーチン政権は、世界中から冷たい視線で見られているが、このような折も折、我らの安倍首相だけはどこまでもプーチン氏にすり寄り、北方領土の返還が叶わなくても経済協力を惜しまないとの意向のようである。目先だけの経済優先政策が本当に必要なかどうか知らないが、何も世界中から非難や失笑を買ってまでやる仕事でもないように思われるのであるが、如何なものであろうか。

- 12月19日の月曜日、『東日本大震災合同調査報告・総集編刊行記念シンポジウム』と題する研究会が、日本建築学会、土木学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本地震工学会、日本機械学会、地盤工学会、日本原子力学会の8学会合同で開催された。これらの学会が協力して全28巻(約1000人の執筆者による6000頁のボリューム)からなる「東日本大震災合同調査報告」を出版し、その締めくくりとして総集編も刊行したこの機会に、東日本大震災の知見とその後の研究が、近年の熊本地震などの大災害や、将来に予想されている南海・東南海地震等の大災害に対してどのように活かされようとしているかを議論しようとの試みはよかったが、何分にも僅か半日の詰め込みシンポジウムであったために、少なからず消化不良を起こしてしまった。前半の東日本大震災の調査報告を伺った段階では、不覚にも、研究の全てが東日本大震災から出発したのかと錯覚を起こしそうになってしまった。そんなはずがある訳はないのであるが、それ以前の研究のレビューを怠ると、本当にそのように考える若手研究者がいてもおかしくないかも知れない。例えば「マクロな地震の情報の理解は進んでいるが、構造物レベルでの不確実性は大きい」という発言には心底驚かされたのであるが、確かに東日本大震災だけを見ていたら、そのような理解の仕方も可能なのだろうか。あるいは、兵庫県南部地震以降の地震観測システムの急増によって、本当に地震情報の方が耐震工学よりも信頼度が高くなったとでも云うのだろうか。まさか。また別の発言者によれば「過去の経験的評価に基づく河角マップと比べて、現在の理論的評価に基づくハザードマップの方が格段に優れている」そうであるが、観測データ量の多寡については論外として、背景に存在する思想の高邁さにおいて、現在の地震学は河角地震学よりも優れていると、果たして自信を持って云えるのだろうか。最後の日本原子力学会の報告が終わったところで、隣に座っておられた先輩は、「これまで原子力学会からは原子力工学の話しか聞いたことがないのだが、工学以外の研究者は原子力学会に関わっておられるのだろうか」との、素朴ながらたいへん手厳しい疑問を呈しておられた。原子力発電施設を建設し、保守するのは工学技術者の役割であろうが、原子力発電所を建設することが正しいことなのかどうか、再稼働か廃炉か、核廃棄物の処理をどうしたらよいか、など高度の意思決定を工学だけで行って良いものだろうか。背景に存在しているはずの哲学について是非とも知りたいところであるが、そのような話は学会などで聞いた例はなく、云われてみれば大いに気になる話ではなかろうか。

[2016年12月24日(土)]

- 一昨日の新潟県糸魚川市の大火について、昨日夕刻(12月23日18時29分)のNHK NEWS WEBが伝えた『糸魚川の



今はなきアレッポの美しい街並み (2009年7月現地訪問時の写真より)

大規模火災 火はどう広がったか』を以下に写真と共に転載させて頂きたい。「新潟県糸魚川市で住宅などおよそ150棟が焼けた大規模火災。住民などの目撃証言から、火は強い南風にあおられながら燃え広がり、およそ3時間ほどで火元から300メートルほど離れた日本海側の海岸近くにまで達していた状況がわかってきました。ラーメン店から出火 午前10時半ごろ、糸魚川市大町1丁目のラーメン店から火が出ました。店から120メートルほど離れた場所に住む松木秀樹さん(60)は「出火したと聞いて行ってみると、煙が出ていて火の粉が飛んでいました。ベニヤ板が燃えながら風にあおられて飛んでいるものもありました」と証言しています。火は店の天井を破り、建物のひさしをつたって燃え広がっていったといいます。風にあおられ北へ広がる 火はその後、南風にあおられる形で30分ほどかけて北側に燃え広がっていったということです。現場近くに親せきの家があるという久保雄さん(84)は「出火直後から火事の様子を見ていました。初めは火の手もそれほど大きくなかったのですが、いったん現場を離れて30分ほどあとに様子を見に来たら、火元とは離れた数か所であちこちから火の手が上がっていました」と話しています。次々と飛び火 午前11時ごろには、火が出た地点から200メートルほど離れた地点にまで火が到達したという複数の証言が得られています。そしてまもなく、北側を走る本町通りを越えて火の粉などが飛んでいき、さらに燃え広がっていったということです。その時の様子について酒販売店の小坂功さん(56)は「近くの店に飛び火すると、うちわであおったように風で炎が大きく燃え上がり、あちこちで火の手が上がっていました。また料理店の屋根に飛び火したあと屋根から煙が出ていました」と話しています。火はさらに北に燃え広がり、正午ごろには火が出た地点から250メートルほどの場所にまで到達しました。海岸沿いまで到達 そして午後1時すぎ、燃え広がった火は海岸沿いにある老舗の日本料理屋にも燃え移ったということです。電気店を営む加藤康太郎さん(46)は、火が海岸近くにまで達する様子を自宅の屋根の上から撮影していました。加藤さんは「屋根の上にあがって確認すると風が吹き込んでいて火のまわりが早かったです」と話していました。火はおよそ3時間ほどで火元から300メートルほど離れた日本海側の海岸近くにまで達していました。」



上の写真はいずれも NHK NEWS WEB (12/23 18:29) による。

●この糸魚川大火について、総務省消防庁によれば、地震や津波を除いて住宅や飲食店が火元となった火災としては過去20年で最悪の焼損棟数だったとのことであるが、この“過去20年”が意味するところは何であろうか。21年前に糸魚川大火を上回る大火があったのだろうか。21年前と云えば阪神・淡路大震災であるが、消防庁は「地震や津波を除いて住宅や飲食店が火元となった火災」と断っているのが地震火災は該当しないのであろう。過去の大規模都市火災としては『酒田大火』がよく知られているが、これは40年前の1976年に山形県酒田市で発生した大規模火災で、酒田市の中心部の建物など1,800棟近くが燃え、消防士1人が死亡したほか1,000人以上の負傷者を出している。ほかにも60年前の1956年に富山県魚津市の市街地で起きた『魚津大火』でも1,700棟近くが炎上し、死者5人、負傷者170人を生じており、61年前の1955年に発生した『新潟大火』では、市街地の市役所など約890棟を消失し、死者1人、負傷者275人を出している。そこまで遡るのであれば、1934年の『函館大火』は消失11,105棟、死者2,166人を数える大惨事であった。そして函館では、それ以前にも1,000戸以上を焼失する大火が10回以上も発生している点で際立っている。1934年の函館大火については、寺田寅彦の随筆『函館の大火について、寺田寅彦随筆集第4巻、岩波文庫、1948』が知られており、熊谷達也著『海峡の鎮魂歌、新潮文庫、2016』にも詳しい記述がある。

○本日の東京新聞1面トップは『PK0部隊の日報廃棄 南スーダン7月の武力衝突 防衛省「目的終えた」』との見出しを掲げた、とんでもない記事であった。以下に転載させて頂きたい。「アフリカの南スーダン国連平和維持活動(PK0)に参加する陸上自衛隊部隊が、首都ジュバで7月に大規模な武力衝突が発生した際の状況を記録した日報が、廃棄されていたことが分かった。陸自の文書管理規則が定める3年間の保存期間に満たない。治安が悪化する同国でのPK0は派遣要件を満たしていないと疑問視する声強いが、日報の廃棄でさらに

批判が高まる可能性がある。南スーダンPKOは半年ごとに部隊が交代しており、7月に活動していたのは10次隊。ジャーナリストの布施祐仁氏が情報公開法に基づき、同月7～12日の日報を9月末、防衛省に開示請求したところ、今月2日付で「既に廃棄しており、保有していなかった」とする通知を受けた。同省によると、陸自の文書管理規則では、PKO関連文書の保存期間の基準は3年間。一方で「随時発生し短期に目的を終えるもの」や「1年以上の保存を要しないもの」は例外的に1年未満で廃棄できる。同省統合幕僚監部の担当者は、廃棄の理由について「上官に報告した時点で使用目的を終えた」と説明。これ以外の日報も、紙や電子データを含め、同様に廃棄しているという。陸自は、日報に基づき後続部隊への教訓をまとめた「教訓要報」を作成しており、当時の現地状況もこの中である程度記載される。しかし原本に当たる日報が廃棄されてしまえば、治安の実態や自衛隊の行動について国民が正確に把握することが難しくなる。布施さんは「これが許されるなら、あらゆる報告文書はすぐに廃棄されてしまう。国民の検証のために公文書を保管する意識が欠如している」と批判する。◆黒塗りより深刻 日報廃棄の問題からあらためて浮かび上がるのは、活動継続への疑念が強い南スーダンでのPKOについて、国民に正確な情報を届けて理解を得ようという意識が、安倍政権に依然として薄いことだ。ジュバで最初の大規模衝突が起きた2013年12月に派遣されていたPKO5次隊の「教訓要報」には、隊員らが防弾チョッキと鉄帽を着用したり、撤退経路を偵察したりという対応が記されている。これを作成する材料となった日報が存在していれば、国民は当時の状況をより詳しく知ることができた。まして今回、日報の廃棄が判明した6日間は、陸自の宿営地の隣にあるビルで銃撃戦が起きるなど、13年に劣らず緊迫していた状況が明らかになっている。日報の廃棄が検証を難しくした可能性は大きい。PKO関連文書の保存期間を原則3年間と定めた文書管理規則が形骸化している事実も見逃せない。今回のように「上官に報告したから」という理由での廃棄がまかり通れば、組織にとって都合の悪い文書はすべて公開せずに済む「抜け道」になりかねない。南スーダンPKOを巡っては、これまでも現地報道を基にした地図を黒塗りにして公表するなど、情報公開に消極的な政府の姿勢が批判されてきた。黒塗りどころか、将来公開される可能性を摘む「廃棄」はより深刻な問題だ。(記者署名) ●上記の『黒塗り地図』については、以前に本サイトでも取り上げているので“その40(11/24)”を参照されたい。

平成28年9月30日付けの行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「法」という。)第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

- 不開示決定した行政文書の名称
開示請求された「南スーダン派遣施設隊が現地時間で2016年7月7日から12日までに作成した日報」に係る行政文書
- 不開示とした理由
本件開示請求に係る行政文書について存否を確認した結果、既に廃棄しており、保有していなかったことから、文書不存在につき不開示としました。

7月7～12日の日報を布施さんが開示請求。防衛省は廃棄したと回答

巡る動き 南スーダンPKOを	2011年 7月	スーダンから南スーダンが独立
	11月	南スーダンPKOに自衛隊派遣決定
	13年 12月	大統領派と反政府勢力が内戦状態に
	15年 8月	大統領派と反政府勢力が和平協定に署名
	16年 3月	安全保障関連法施行
	7月	大統領派と反政府勢力がジュバで戦闘。陸自部隊の宿営地隣でも銃撃戦
	12月	駆け付け警護など新任務の運用開始

12月24日付け東京新聞朝刊第1面より

[2016年12月25日(日)]

○最近の毎日新聞の報道から引用させて頂く。12月9日付けの毎日新聞は『真珠湾訪問 外務省「現職首相の慰霊は初」』との見出しで「外務省は9日、安倍晋三首相の米ハワイ・真珠湾訪問について毎日新聞の取材に対し「現職首相が真珠湾で犠牲者の慰霊行事を行った記録はない」と説明した。毎日新聞は6日朝刊で「日本の首相が真珠湾で犠牲者を慰霊するのは初めて」と報じた。首相は真珠湾攻撃で沈んだ戦艦アリゾナの上に建つアリゾナ記念館で戦没者の追悼・献花を行う予定。同館は1962年に開館した。1951年9月に当時の吉田茂首相がハワイを訪問し、真珠湾で米軍幹部と会談したことが一部報道に記録されている。これに関連し、菅義偉官房長官は8日の記者会見で「真珠湾は範囲が広大で、吉田元首相が真珠湾を訪問し、何らかの行事をしたかどうかは確認できない。いずれにせよアリゾナ記念館で現職首相が慰霊するのは今回が初めての機会だ」と説明した。(記者署名)」と報じている。さらに12月23日付けの毎日新聞では『鳩山一郎、岸首相も真珠湾訪問』と題して「ハワイの日本語日刊紙「ハワイ報知」は22日、安倍晋三首相訪問が予定されている真珠湾を、現職時代の鳩山一郎首相と岸信介首相もそれぞれ1956年と57年に訪れていたことが過去の同紙記事で判明したと報じた。政府は当初、安倍首相の訪問が現職初と発表、その後51年に吉田茂首相が訪れたと修正。ハワイ報知の報道通りだとすると過去に3人の現職首相が訪問していたことになる。同紙によると、鳩山氏は56年10月30日付で「首相きのう真珠湾を訪問」と写真付きで報道。「真珠湾海軍本部にスタンプ大将



を訪問、首相を迎える19発の礼砲と日米両国の国歌吹奏ののち儀仗兵を閲兵した」と書かれている。岸氏はハワイ報知英語版の57年6月29日付で、28日に真珠湾を訪ねたと報じている。(共同) 政府の記者発表がこれほどいい加減なものとは思わなかった。「いずれにせよアリゾナ記念館で現職首相が慰霊するのは今回が初めての機会だ」との言い訳は余りにも見苦しい。1962年に開館したアリゾナ記念館にそれ以前の首相達が入れる訳がないではないか。

- 昨日も“黒塗り”のことに触れさせて頂いたが、昨今、黒塗り(いわゆるノリ弁)資料が大はやりである。本日の東京新聞によれば「昨年9月に自殺した東京都立小山台高校の男子生徒に対するいじめの有無を巡り、都教育委員会が遺族の情報公開請求に対し「都教委に設置した有識者らの調査部会が、干渉や圧力を受ける恐れがある」として、教員や友人らへの聞き取り調査結果を今年4月に黒塗りで回答していたことが分かった」とのことで、右の写真は情報公開請求に応じて提出された資料であるらしい。一体これで資料を公開したことになるのかと云う疑問を呈する前に、このような『黒塗り資料』が平然と世の中に出てきて、それを何とも思わなくなる風潮が恐ろしい。



12月25日付け東京新聞社会面より

[2016年12月26日(日)]

- 昨日の東京新聞社説に『週のはじめに考える ソ連崩壊25年を経て』と題する興味深い論説が掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「ソ連が崩壊して25日で4半世紀。プーチン・ロシアのこわもてぶりに、米ロ関係は冷戦後で最悪です。でも、ロシアばかりが悪いとは言えません。「NATO(北大西洋条約機構)は冷戦から熱い戦争にエスカレートさせる準備を始めた。まるでロシアへの宣戦布告のようだ」この7月、NATOがロシアの脅威に備え、バルト3国とポーランドで4千人規模の部隊を展開させることを決めたことに、親欧米派のゴルバチョフ元ソ連大統領ですらこんな論評をしました。◆失敗のNATO拡大 ロシアも核弾頭搭載可能な弾道ミサイルをポーランドとリトアニアに隣接する飛び地・カリニングラードに配備しました。2014年のロシアによるクリミア併合で一気に高まった緊張。両者が軍事衝突を起こすのではないかと懸念も聞こえます。欧米は新生ロシアの民主化と市場経済化を支援し、自分たちの陣営に迎え入れるはずでした。ところが、ついに信頼関係を築けなかった。一体どこでボタンを掛け違えたのでしょうか。1990年の東西ドイツ統一に当たり、合意文書はないというものの、NATOは旧共産圏の東欧諸国に拡大しないのが西側とソ連の了解事項でした。ところがクリントン米政権はこれを破ります。1994年の中間選挙で大敗を喫し、大統領再選に危機感を抱いたクリントン氏は、ポーランド系移民の支持取り付けのため、東方拡大を打ち出しました。野党の共和党はもちろん大歓迎でした。NATOの東方拡大は冷戦勝利に伴う領域拡張と受け止められたのです。2000年に就任したプーチン大統領は当初、親米的でした。01年に米中枢同時テロが起きた際には、ブッシュ大統領(当時)にいち早く電話して激励。続くアフガニスタン戦争では、軍の猛反対を押し切って中央アジアへの米軍駐留を認めました。ところが、ブッシュ政権は旧ソ連圏のジョージア(旧グルジア)やウクライナの親欧米政権を支援しました。ロシアにすれば昔の約束はほごにされたうえに、自分の縄張りにも手を突っ込まれた思いでした。14年にウクライナのヤヌコビッチ親ロシア派政権が倒された政変にも米国は介入。これを機に、ロシアのクリミア併合、ロシア系住民の多い東ウクライナでの軍事紛争へと進むのです。◆トランプ氏への期待 ロシアの行動は力による一方的な現状変更であり、無論容認できません。しかし米国がロシアの立場に配慮を見せていたら、事態は違っていたでしょう。冷戦時代にソ連封じ込め戦略を提唱した米外交官の故ジョージ・ケナン氏は、東方拡大について「新たな冷戦の始まりになる。悲劇的な誤りだ」と反対でした。プーチン政権はトランプ次期米大統領に期待を寄せています。対ロ強硬派のヒラリー・クリントン氏と違って「取引」ができそうだと考えるからです。それ以上に、冷戦後の歴代米政権が「ロシアを敗者のように扱った」(マトロク元駐ソ米国大使)姿勢を変えてくれるのではないかと、という期待があります。ただ、ロシアがトランプ氏の有利になるように、サイバー攻撃を通じて大統領選に介入したと米当局が断定したことで、議会を中心に反ロ感情が高まっています。年明けに始動するトランプ政権が即座に対ロ関係打開へ動く空気ではありません。それでも、米ロが角突き合わせているのは、互いの得にならないばかりか、世界のためにもなりません。テロ対策や核軍縮で両国の協力が求められています。ロシアは国家歳入の4~5割が石油・天然ガスのエネルギー収入。油価の低迷とウクライナ危機をめぐる欧米の経済制裁が重なり、15年の経済成長率はマイナス3.7%に落ち込みました。今年もマイナス成長が見込まれています。火の車の国家財政にシリアとウクライナでの戦費も重くのしかかります。加えて、資源頼みの経済構造や人口減少など、将来的に深

刻な課題も抱えています。◆米ロ関係出直しの時 異論を許さない締め付け、買い物に長蛇の列に並ばねばならないモノ不足。そんなソ連社会を知らない世代が実社会で活躍する時代になりました。国の将来を担う若者たちにプーチン氏は責任があります。トランプ次期政権も冷戦後の対ロ政策の失敗から学ぶべきことがあるはず。相互不信を断ち切り建設的な関係を築くために、両国は出直してほしいものです。」●如何であろうか。プーチン・ロシアに経済制裁を課し続ける欧米諸国であるが、冷戦後の米ロ関係を見てみると、一概にロシアばかりが悪いとは言えず、歴代米大統領の側にもロシアとの約束を反古にする場面が何度かあったのではないかと論説記事に、一瞬ハッとさせられた次第である。オバマ政権からトランプ政権に代わる今こそ“米ロ関係出直しの時”ではないか、との主張にも首肯しつつ、我らが安倍首相には、米ロ両国に対する外交姿勢(経済政策ではなく)を明確にし、それを解りやすく国民に説明して戴きたいものである。

2016年12月26日 文責：瀬尾和大